

三重県経済の現状と見通し < 2019年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<b>足踏み感</b> 個人消費は緩やかに持ち直しているものの、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動は伸び悩んでおり、景気は総じて足踏みしている。	→	
	当面の見通し	<b>弱い伸びが続く見通し</b> 県内製造業の弱い動きが続くほか、消費増税を受けて個人消費も一時的に減退することから、弱い伸びが続く見通し。	→	
家計部門	個人消費	<b>持ち直し</b> 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	<b>弱含み</b> 住宅着工戸数は、4か月振りの前年比増加	→	
	観光	<b>持ち直し</b> 県内施設延べ宿泊者数は、6か月振りの前年比減少	→	
	雇用・所得	<b>高水準ながらも弱めの動き</b> 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比低下	↘	
企業部門	企業活動	<b>弱含み</b> 鉱工業生産指数は、6か月連続の前年比低下	→	
	企業倒産	<b>小康状態</b> 倒産件数は、3か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	<b>一服</b> 非居住用建築物着工床面積は、6か月連続の前年比減少	↘	
海外部門	輸出	<b>弱含み</b> 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比減少	→	
公共部門	公共投資	<b>持ち直しの兆し</b> 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加	→	
その他	物価	<b>伸び悩み</b> 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、33か月振りの前年比低下	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 +24.4%と2か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +11.1%と2か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースでは前年比 +12.3%、既存店ベースでは同 +7.1%とそれぞれ2か月連続、6か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、消費増税の駆け込み需要を受けて医薬品や化粧品といったその他の商品(同 +35.5%)や、飲食料品(同 +5.9%)、衣料品(同 +18.7%)など多くの商品が増加。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、4,901台(前年比 28.5%)となり、前年比で7か月振りの減少(図表3)。車種別にみると、消費増税の駆け込み需要の反動を受けて、普通車(同 27.4%)が4か月振り、小型車(同 32.3%)が3か月振り、軽乗用車(同 26.6%)が7か月振りに減少。

**見通し**

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は35.8と前月(47.1)から大幅に悪化し、約7年ぶりの低水準に。ウォッチャーの声では、「消費増税後の売上の落ち込みが想定以上に大きい」といった声や、「台風19号など天候不順により客足が落ちた」といった声が多く聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断D.I.は4か月ぶりに上昇したものの、内外景気の先行き不透明感が依然強く、家計の消費に対する慎重姿勢は持続する見通し。

個人消費の先行きをみると、消費増税前の駆け込み需要の反動により下押し圧力がかかる公算。もっとも、前回2014年4月と今回の増税前の駆け込み需要について、勤労者世帯消費支出(津市)で比較すると、2014年1~3月期は前期比 +17.8%の増加だったのに対して、今回2019年7~9月期は同 +9.3%の増加と、今回の方が駆け込み購入の動きは小さく、その結果、反動減もより短期で軽微になるとみられる。

**9月 勤労者世帯・消費支出**

420千円 前年比 +24.4% (2か月連続の増加)

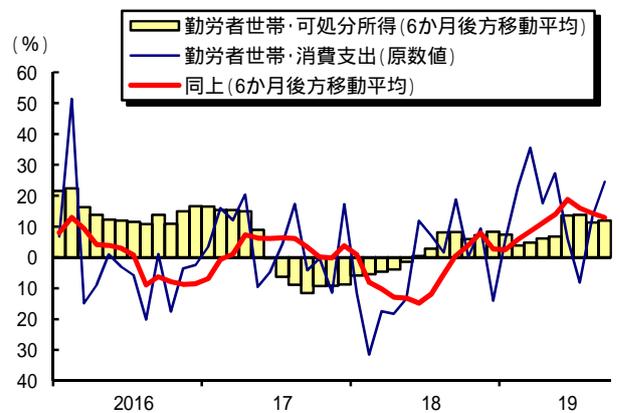
**9月 大型小売店販売額**

全店 前年比 +12.3% (2か月連続の増加)  
 既存店 前年比 +7.1% (6か月振りの増加)

**10月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

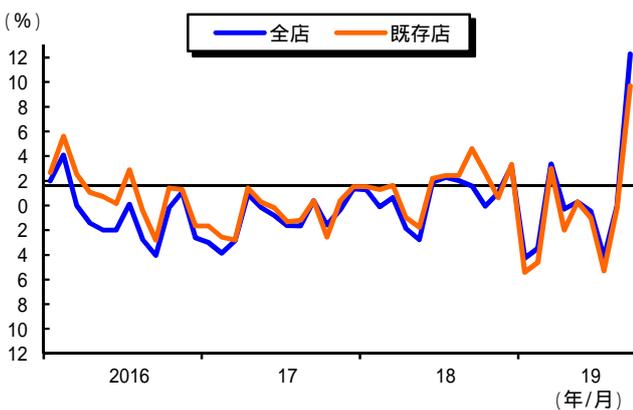
4,901台 前年比 28.5% (7か月振りの減少)  
 ・普通車 1,639台 前年比 27.4% (4か月振りの減少)  
 ・小型車 1,354台 前年比 32.3% (3か月振りの減少)  
 ・軽乗用車 1,908台 前年比 26.6% (7か月振りの減少)

**図表1 津市消費支出等<前年比>**



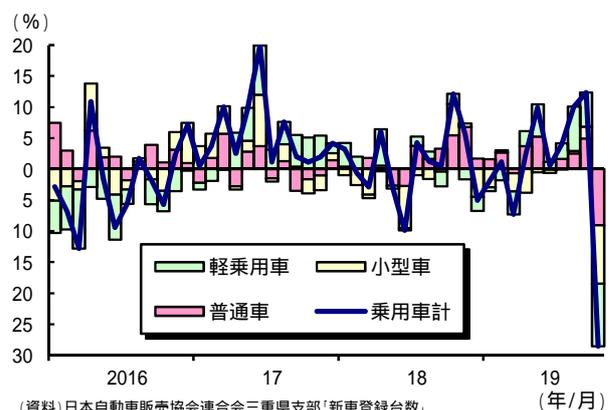
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

**図表2 大型小売店販売額<前年比>**



(資料)経済産業省「商業動態統計」

**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

<b>住宅投資</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>																
<p><b>現状</b> 住宅投資は、弱含み。 9月の住宅着工戸数は、1,032戸(前年比+0.3%)となり、前年比で4か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同 41.8%)が7か月連続で減少したものの、持家(同+12.9%)が2か月振りに増加したほか、貸家(同+2.5%)も4か月振りに増加。 市町別では、伊賀市が128戸(同+433.3%)、松阪市が86戸(同+41.0%)とそれぞれ増加。</p> <p><b>見通し</b> 消費増税前に駆け込み需要がみられた持家は、当面、減少トレンドが続くと予想。もっとも、今回の増税は税率の引き上げ幅が前回より小さく、政府の需要平準化策も講じられたことから、駆け込み需要の盛り上がりは限定的であり、反動による住宅着工の大幅な落ち込みは回避される見込み。</p>																		
<p><b>9月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>1,032戸</td> <td>前年比 +0.3%</td> <td>(4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>482戸</td> <td>前年比 +12.9% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>448戸</td> <td>前年比 +2.5% (4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>6戸</td> <td>前年比 全増 (5か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>96戸</td> <td>前年比 41.8% (7か月連続の減少)</td> </tr> </table>		1,032戸	前年比 +0.3%	(4か月振りの増加)	・持家	482戸	前年比 +12.9% (2か月振りの増加)	・貸家	448戸	前年比 +2.5% (4か月振りの増加)	・給与住宅	6戸	前年比 全増 (5か月振りの増加)	・分譲住宅	96戸	前年比 41.8% (7か月連続の減少)	<p><b>図表4</b> 新設住宅着工戸数 &lt; 前年比 &gt;</p>	
1,032戸	前年比 +0.3%	(4か月振りの増加)																
・持家	482戸	前年比 +12.9% (2か月振りの増加)																
・貸家	448戸	前年比 +2.5% (4か月振りの増加)																
・給与住宅	6戸	前年比 全増 (5か月振りの増加)																
・分譲住宅	96戸	前年比 41.8% (7か月連続の減少)																
		<p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

<b>観光</b>	<b>持ち直し</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b> 観光は、持ち直し。 8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、1,078千人泊(前年比 6.2%)となり、前年比で6か月振りの減少(図表5)。なお、天候不順の影響で、イベントの中止や延期が相次いだことが要因で、増加基調は崩れていないと判断。一方、外国人宿泊者数は35千人泊(同+38.3%)となり、前年比で5か月連続の増加。</p> <p><b>見通し</b> NEXCO中日本は、新名神高速道路などの開通により、愛知以東から県南中部への交通量が約1割増加、いなべ市内の各観光施設の入込客数も約1割増加といった、交通アクセス網の整備が観光に追い風となっているとの調査結果を発表。11月22・23日には天皇皇后両陛下が即位後初めて伊勢神宮を参拝されるなど、伊勢・志摩周辺の観光施設の観光客増も期待できる状況にあり、先行き、持ち直しの動きが続く見通し。</p>									
<p><b>8月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>1,078千人泊</td> <td>前年比 6.2%</td> <td>(6か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>35千人泊</td> <td>前年比 +38.3% (5か月連続の増加)</td> </tr> </table>		1,078千人泊	前年比 6.2%	(6か月振りの減少)	・外国人	35千人泊	前年比 +38.3% (5か月連続の増加)	<p><b>図表5</b> 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
1,078千人泊	前年比 6.2%	(6か月振りの減少)							
・外国人	35千人泊	前年比 +38.3% (5か月連続の増加)							
		<p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	高水準ながらも弱めの動き	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、高水準ながらも弱めの動き。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.60倍(前月比 0.04ポイント)と2か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.17倍(同 0.19ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 8.5%と2か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 22.0%)は、電子部品・デバイス(同 62.8%)、輸送用機械(同 36.1%)などで減少。非製造業では、医療、福祉(同 +4.1%)や卸売業、小売業(同 +6.0%)が増加したものの、サービス業(他に分類されないもの、同 17.6%)や運輸業、郵便業(同 13.1%)などが減少。

8月の所定外労働時間指数は、前年比 +0.9%と6か月振りの上昇。名目賃金指数(同 +6.1%)は2か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +1.1%)は8か月連続の上昇(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業では人手不足の状態にあるものの、生産活動の停滞から製造業では求人を控える動きが出ており、雇用の拡大ペースは鈍化する見通し。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。なお、11月14日に経団連が発表した2019年冬季賞与の妥結状況(大企業、1次集計)をみると、82社平均妥結額は96万4,543円となり、前年に比べ1.49%の増加。春先までの堅調な企業業績を反映して過去最高額を2年連続で更新しており、大企業の所得環境は改善している。

**9月 求人倍率 < 季節調整値 >**

有効求人倍率	1.60倍	
前月比	0.04ポイント	(2か月連続の低下)
新規求人倍率	2.17倍	
前月比	0.19ポイント	(2か月連続の低下)

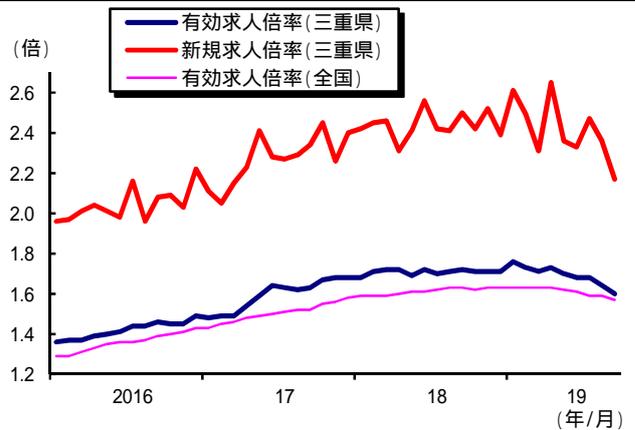
**9月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >**

前年比	8.5%	(2か月連続の減少)
-----	------	------------

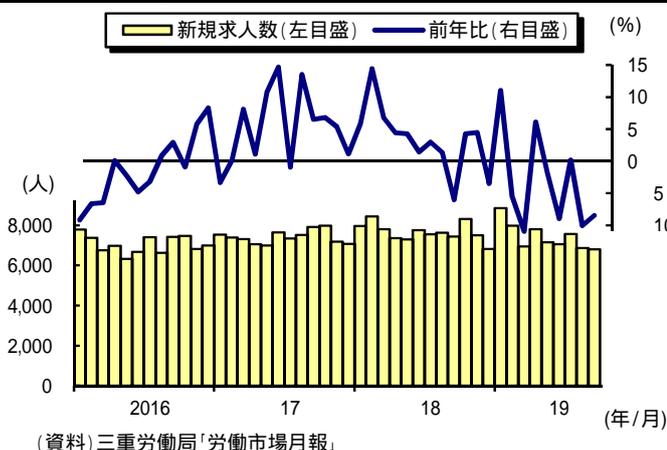
**8月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >**

所定外労働時間指数		
前年比	+0.9%	(6か月振りの上昇)
名目賃金指数		
前年比	+6.1%	(2か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+1.1%	(8か月連続の上昇)

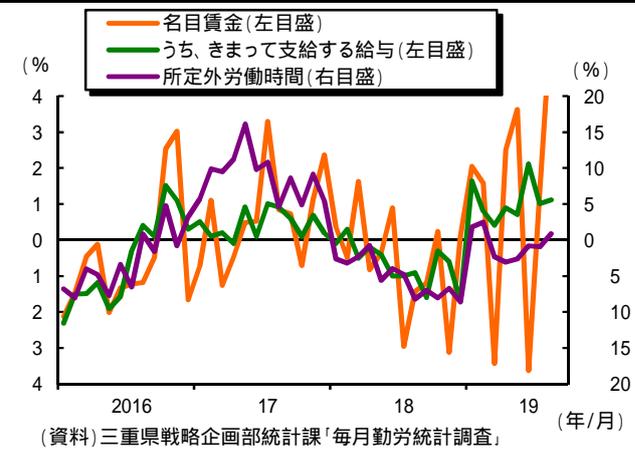
**図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



**図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >**



**図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >**



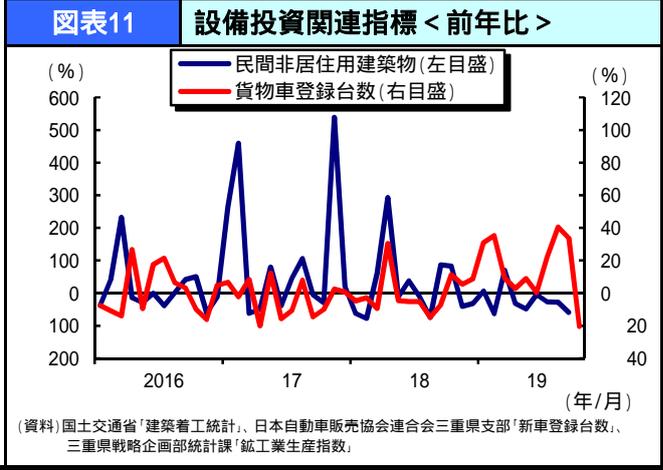
### 3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p><b>現状</b> 企業の生産活動は、弱含み。 8月の鉱工業生産指数は、前年比 1.8%と6か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+23.1%)が2か月振りに上昇したものの、電子部品・デバイス(同-9.9%)が9か月連続、化学(同-5.5%)が4か月連続で低下。</p> <p><b>見通し</b> 先行き生産は、伸び悩みが続く見通し。 電子部品・デバイスについては、スマートフォン等で一部底入れ感もみられるものの本格的な需要回復には未だ至らず、当面弱含んで推移する見通し。なお、5G向けの投資加速に伴い徐々に持ち直すと予想。 輸送機械は、自動車輸出の好調が続く底堅く推移しているものの、県内に工場がある大手自動車メーカーにおいて、新型車に不具合が見つかり、来年1月まで生産を停止することから、落ち込む可能性も。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少を背景にマイナス基調で推移する見通し。</p>																														
<p><b>8月 鉱工業生産指数 &lt; 2015年=100 &gt;</b></p> <table border="1"> <tr> <td>96.7</td> <td>前年比 1.8%</td> <td>(6か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 7.9%</td> <td>(2か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 9.9%</td> <td>(9か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +23.1%</td> <td>(2か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 5.5%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> </table>		96.7	前年比 1.8%	(6か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 7.9%	(2か月振りの低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 9.9%	(9か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 +23.1%	(2か月振りの上昇)	・化学工業				前年比 5.5%	(4か月連続の低下)	<p><b>図表9 鉱工業生産指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
96.7	前年比 1.8%	(6か月連続の低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 7.9%	(2か月振りの低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 9.9%	(9か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +23.1%	(2か月振りの上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 5.5%	(4か月連続の低下)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p><b>現状</b> 企業倒産は、小康状態。 10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は9件(前年比+1件)と前年比で3か月振りに増加したものの、水準は1ヶタを維持しており、引き続き小康状態にあると判断。負債総額は1,838百万円(同+493百万円)と、3か月振りの増加(図表10)。</p> <p><b>見通し</b> 県内製造業の極端な業況悪化は現状では避けられており倒産件数の急増は予測されないものの、海外経済の減速に加えて、消費増税により個人消費が減退する懸念も払しょくできず、倒産を加速させる可能性も。</p>											
<p><b>10月 企業倒産</b></p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 9件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +1件</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,838百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +493百万円</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 9件		前年比 +1件	(3か月振りの増加)	負債総額 1,838百万円		前年比 +493百万円	(3か月振りの増加)	<p><b>図表10 倒産件数・負債総額 &lt; 負債総額1,000万円以上 &gt;</b></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 9件											
前年比 +1件	(3か月振りの増加)										
負債総額 1,838百万円											
前年比 +493百万円	(3か月振りの増加)										

設備投資	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p><b>現状</b> 企業の設備投資は、一服。 9月の非居住用建築物着工床面積は、53千㎡(前年比 58.7%)と前年比で6か月連続の減少。10月の貨物車登録台数(除く軽)も、347台(同 20.4%)と前年比で13か月振りの減少(図表11)。</p> <p><b>見通し</b> 7～9月期の三重県の法人企業景気予測調査によると、2019年度は前年度比+40.6%の増加見込みと、前期(同+43.1%)から小幅に下方修正。世界経済の停滞や人件費といったコスト増加を背景に企業業績の改善が鈍り、景況感の悪化が続くなか投資を先送りしている企業が見られることから、短期的には一服感が強まる可能性。もっとも、人手不足を補うための投資や老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調は続く見込み。</p>			

<b>9月 非居住用建築物着工床面積</b>			
53千㎡	前年比	58.7%	(6か月連続の減少)
<b>10月 貨物車登録台数</b>			
347台	前年比	20.4%	(13か月振りの減少)

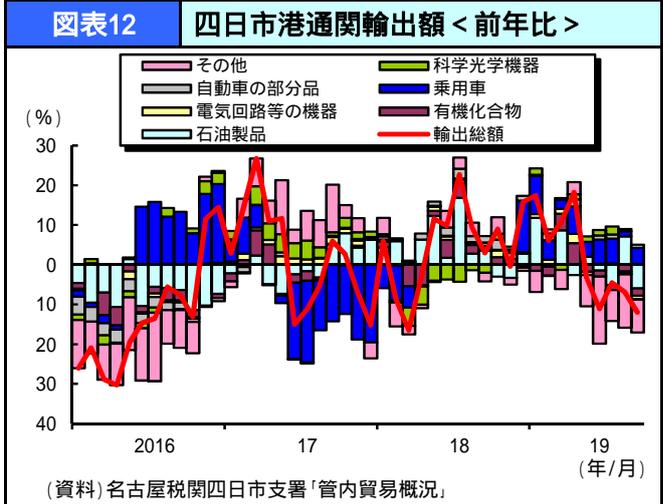


4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	弱含み	基調判断の前月との比較	⇔
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、弱含み。 9月の四日市港通関輸出額は、619億円(前年比 12.0%)となり、前年比で5か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同+1,422.4%)の大幅な増加が続いたほか、自動車の部分品(同+10.5%)も増加したものの、石油製品(同 57.1%)や有機化合物(同 23.1%)、プラスチック(同 20.8%)などが減少。</p> <p><b>見通し</b> 原油相場の低迷を背景にプラスチックといった化学製品や石油製品が下押しに作用するとみられるほか、世界経済減速の影響を受けアジア圏で自動車販売が低迷するなか自動車部品輸出の逆風になるとみられ、基本的に弱い動きで推移する見通し。</p>			

**9月 四日市港通関輸出額**

619億円	前年比	12.0%	(5か月連続の減少)
・石油製品	31億円	前年比	57.1% (2か月振りの減少)
・有機化合物	44億円	前年比	23.1% (5か月連続の減少)
・電気回路等の機器	64億円	前年比	8.3% (2か月連続の減少)
・乗用車	32億円	前年比	+1,422.4% (17か月連続の増加)
・自動車の部分品	61億円	前年比	+10.5% (2か月振りの増加)
・科学光学機器	25億円	前年比	4.0% (6か月振りの減少)



## 5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直しの兆し。 10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +3.6%と2か月連続の増加。請負金額も同 +11.8%と2か月連続の増加(図表13)。中部地方整備局において「42号尾鷲トンネル」や「木曾川高潮堤防補強」、法務省において「三重刑務所」の大型工事があった影響によるもの。</p> <p><b>見通し</b> 2018年度第2次補正予算と2019年度当初予算に計上された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、防災関連の工事が継続して出てくるとみられるほか、今年度に新規事業化された国道42号「紀宝熊野道路」の整備や一般国道421号の改良工事など道路関連もみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p><b>10月 公共投資</b> 公共工事請負件数 463件 前年比 +3.6% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 189億円 前年比 +11.8% (2か月連続の増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

## 6. 個別部門の動向: その他

物価	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、伸び悩み。 9月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.3%と、2016年12月以来の下落(図表14)。調理食品や飲料を中心に生鮮食品を除く食料(同 0.9%)が71か月振りに下落したほか、ガソリン価格の低下や6月に携帯電話大手各社が通信料を値下げした影響が続き、交通・通信(同 1.6%)も下落したことが要因。</p> <p><b>見通し</b> 前回増税時(2014年4月)の津市消費者物価(生鮮食品を除く)の上昇率は+2.7%と大幅に上昇したものの、今回の消費増税では、増税幅が2%と前回より小さいことに加え、軽減税率の導入、幼児教育・保育の無償化も物価を押し下げる方向に働くことから、伸びは限定的にとどまる見通し。</p>			
<p><b>9月 消費者物価指数 &lt; 生鮮食品を除く、2015年=100 &gt;</b> 101.1 前年比 0.3% (33か月振りの下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 0.9% (71か月振りの下落) ・住居 前年比 0.1% (2か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 ±0.0% (横這い) ・交通・通信 前年比 1.6% (4か月連続の下落) ・教養・娯楽 前年比 +0.8% (16か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



## 1. 三重県大台町の大杉谷登山道で入山協力金の試験導入が開始

10月5日、三重県大台町の宮川上流域に広がる大杉谷での登山道で、利用者に入山協力金を求める制度の試験導入が開始。大杉谷の自然環境保全の啓発や、登山情報の発信、歩道や橋の整備といった安全確保に資するのが目的。

対象は登山道を利用する登山者や釣り人、狩猟者らすべての人で、金額は1人1シーズン1,000円。あくまで協力金で、賛同を得られない場合は強制的には求めない。試行期間は今シーズン末の11月24日までで、登山者らにアンケートを実施して来年度からの本格導入を検討する方針。

## 2. 三重県は「三重県キャッシュレス推進方針」を策定

10月19日、三重県はスマートフォンなどで買い物代金を支払う「キャッシュレス決済」の普及を目指す「三重県キャッシュレス推進方針」を策定。現状は20%程度とされるキャッシュレス比率を2025年に50%まで引き上げる目標を掲げた。県によると、自治体がキャッシュレスの長期的な方針を策定するのは全国の都道府県で初めて。

県の博物館や美術館の観覧料などでキャッシュレス導入を検討するほか、県有施設に入る食堂や自動販売機などについても指定管理者に導入を呼び掛ける。また、来年度の自動車税についてもスマートフォンで納入できる専用アプリを導入する方針。

## 3. 四日市市と東大地域未来社会連携研究機構が連携協定を締結

10月24日、四日市市は、さまざまな地域課題の解決に取り組み、新たな「地域の知」を構築することを目的に、「東大地域未来社会連携研究機構」と連携協定を締結。

同機構は2018年4月1日、地域の課題解決に関わる東京大学内の11部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、地域の未来に関わる研究、地域連携、人材育成の3局面で相乗効果を発揮することを目的としている。

大学の研究成果や人材を活かし、人口減少・少子高齢化による人材不足、技術革新への対応、SDGsの推進などに取り組むほか、今年度は市内製造業企業の競争力強化につなげるため、IoT化・AI導入の実態を把握し、政策的課題を明らかにするための調査研究を実施する予定。

## 4. ニュースアプリ「スマートニュース」で三重県公式情報の配信を開始

10月25日、三重県は日本最大のスマートフォン向けニュースアプリ「スマートニュース」で、県公式情報の発信を開始したと発表。県によると、都道府県としてスマートニュースを活用するのは、滋賀、兵庫に続いて3県目。イベントの告知や防災に関する情報などを配信する。

スマートニュースは日米のユーザーを中心とし、国内外のメディアからニュースの提供を受けて配信しており、アプリのダウンロード数は4,000万件に上る。月間で約2,000万人に上るとされる利用者の多さや電波の届かない場所でも過去に受信したニュースを閲覧できる利便性などを踏まえて県はスマートニュースを利用することにした。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2019/11/27

### < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2019年				2019年			
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月			
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 0.8)	( 1.5)	( 1.5)	( 0.2)	( 2.5)	( 0.5)	( 4.2)	( 0.1)	( 12.3)				
同(既存店)	( 2.0)	( 0.1)	( 0.0)	( 3.6)	( 2.3)	( 0.4)	( 2.3)	( 6.1)	( 1.6)	( 7.1)				
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	14,484	18,272	13,282	15,884	4,880	5,190	4,343	6,351	3,414			
うち乗用車販売台数(台)	( 3.2)	( 0.5)	( 7.9)	( 0.8)	( 2.0)	( 9.2)	( 0.8)	( 5.5)	( 9.2)	( 12.5)	( 28.7)			
新車軽自動車販売台数(台)	53,382	53,322	12,739	16,040	11,646	13,685	4,285	4,474	3,663	5,548	2,993			
うち乗用車販売台数(台)	( 3.9)	( 0.1)	( 8.0)	( 1.6)	( 2.0)	( 6.3)	( 1.0)	( 2.5)	( 4.7)	( 10.8)	( 29.7)			
新設住宅着工戸数(戸)	10,347	10,616	2,680	2,151	2,770	2,598	978	819	747	1,032				
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319	8,901	2,267	2,035	2,166		648	791	1,078					
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.74	1.71	1.64	1.68	1.68	1.64	1.60				
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.44	2.47	2.44	2.33	2.33	2.47	2.36	2.17				
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	22,647	23,780	22,032	21,239	7,061	7,573	6,862	6,804				
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.0)	( 0.1)		( 3.6)	( 1.4)	( 6.1)					
実質賃金指数(同)	( 0.3)	( 1.8)	( 1.9)	( 0.4)	( 0.6)		( 4.1)	( 1.5)	( 6.6)					
所定外労働時間(同)	( 8.7)	( 5.2)	( 7.8)	( 0.6)	( 2.2)		( 0.8)	( 0.9)	( 0.9)					
常用雇用指数(同)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.4)		( 0.3)	( 0.3)	( 0.1)					
鉱工業生産指数	( 2.1)	( 3.6)	( 5.4)	( 2.3)	( 2.3)		( 3.3)	( 7.5)	( 1.8)					
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.8>	< 3.9>	< 1.8>		< 2.3>	< 4.3>	< 4.8>					
企業倒産件数(件)	100	67	22	12	21	12	7	6	3	3	9			
(前年同期(月)比)(件)	( 24)	( 33)	( 18)	( 0)	( 5)	( 5)	( 2)	( 3)	( 4)	( 4)	( 1)			
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	284	166	169	129	61	43	32	53				
	( 73.5)	( 27.9)	( 18.2)	( 1.3)	( 29.9)	( 44.6)	( 4.4)	( 26.7)	( 28.1)	( 58.7)				
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	256,926	186,996	198,697	163,945	73,888	57,788	41,833	64,324				
輸出(百万円)	803,912	858,926	221,398	238,942	215,361	235,031	67,189	76,901	89,387	68,743				
四日市港 輸出(百万円)	( 3.2)	( 6.8)	( 8.3)	( 15.0)	( 3.6)	( 5.8)	( 1.3)	( 4.6)	( 26.5)	( 11.7)				
輸入(百万円)	802,602	836,407	221,256	223,322	201,636	197,888	60,406	70,202	65,787	61,899				
	( 0.8)	( 4.2)	( 8.3)	( 11.4)	( 0.7)	( 7.7)	( 11.1)	( 4.5)	( 6.9)	( 12.0)				
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	382	329	516	585	147	234	138	213	189			
	( 7.9)	( 2.8)	( 9.8)	( 8.3)	( 40.5)	( 5.3)	( 13.9)	( 11.3)	( 30.7)	( 2.2)	( 11.8)			
津市消費者物価指数	( 0.3)	( 1.2)	( 1.2)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.4)				
同(除く生鮮)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.3)				

### < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2019年				2019年			
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月			
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.2)	( 1.1)	( 2.4)	( 1.6)	( 2.3)	( 1.5)	( 4.3)	( 0.5)	( 11.5)				
同(既存店)	( 1.2)	( 0.4)	( 1.2)	( 2.2)	( 0.8)	( 1.6)	( 0.5)	( 4.8)	( 0.3)	( 10.8)				
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	23,157	20,876	23,345	21,933	8,113	7,801	6,878	7,254				
	( 2.3)	( 4.1)	( 2.6)	( 11.8)	( 1.5)	( 8.6)	( 3.8)	( 0.4)	( 18.9)	( 6.5)				
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.93	1.95	1.94	1.88	1.91	1.91	1.90	1.84				
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.93	2.97	2.97	2.81	2.96	2.88	2.87	2.70				
鉱工業生産指数	( 5.3)	( 0.2)	( 2.4)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.4)	( 4.1)	( 1.8)	( 3.3)	( 2.3)				
	-	-	< 0.6>	< 0.8>	< 2.7>	< 2.8>	< 7.8>	< 1.1>	< 1.0>	< 2.6>				
企業倒産件数(件)	767	833	211	172	184	201	72	81	56	64	77			
(前年同期(月)比)(件)	( 31)	( 66)	( 11)	( 35)	( 31)	( 1)	( 0)	( 12)	( 8)	( 3)	( 12)			
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,666	20,698	20,276	19,419	7,464	7,399	5,907	6,113				
輸出(億円)	161,759	172,027	44,466	43,327	42,561	41,525	14,375	14,849	13,114	13,562				
	( 8.2)	( 6.3)	( 1.4)	( 3.5)	( 0.5)	( 3.3)	( 4.0)	( 3.2)	( 6.2)	( 6.9)				
輸入(億円)	81,695	92,379	24,800	22,629	22,285	22,105	6,911	7,450	7,207	7,449				
	( 10.9)	( 13.1)	( 15.7)	( 2.5)	( 3.3)	( 7.7)	( 1.1)	( 3.6)	( 12.2)	( 7.0)				

: 各指標における直近の数値